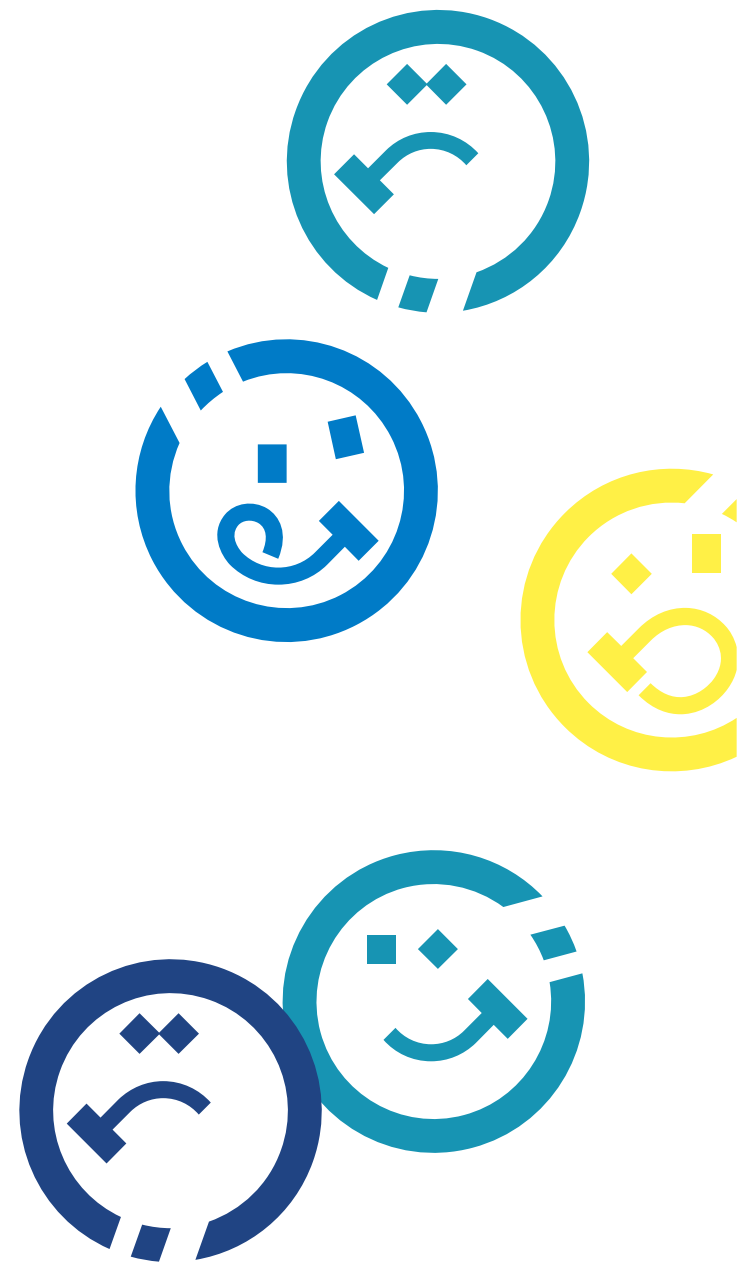


【高等学校～公共②～】 社会保障制度と自助で リスクに備える (スライド構成例)

＜講師のみなさまへ＞

◆本資料は、「J-FLEC『標準講義資料』による授業実践のための学習指導案」をもとに作成したスライド構成例です(全3回の連続講義の実施を想定しています)。

◆実際の講義資料を作成される際は、「J-FLECのご紹介」スライドを必ず追加し、ご説明を行ってください(連続講義を実施される場合、全体を通じて1回ご説明ください)。



目次

1

【はじめに】
金融リテラシー
ってなに？

2

【使う】
生活設計
(ライフプランニング)

3

【使う】
家計管理と
キャッシュレス

4

【貯める・増やす】
資産形成の基本
(長期・積立・分散)

5

【備える】
社会保険と
民間保険

6

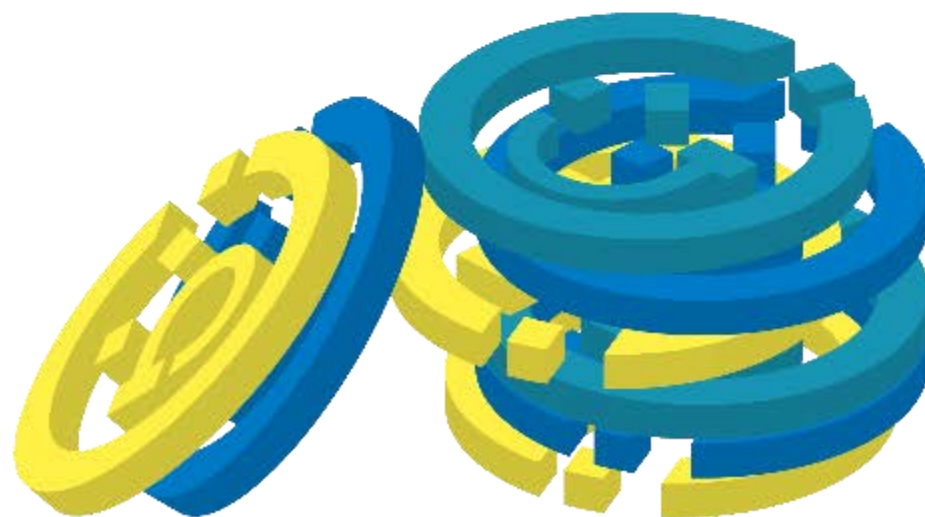
【借りる】
ローン・クレジット、
奨学金

7

【注意】
金融トラブル

1【備える】

社会保険と民間保険



- 人生には『様々なリスク(危険)』が存在します。
- リスクに対して、『どのように備えればよい』でしょうか。

例えば、



ケガをした



病気になっ
た



親など家計を支えていた方
が亡くなった



交通事故
を起こした



家が火事
にあった



地震で家
が壊れた

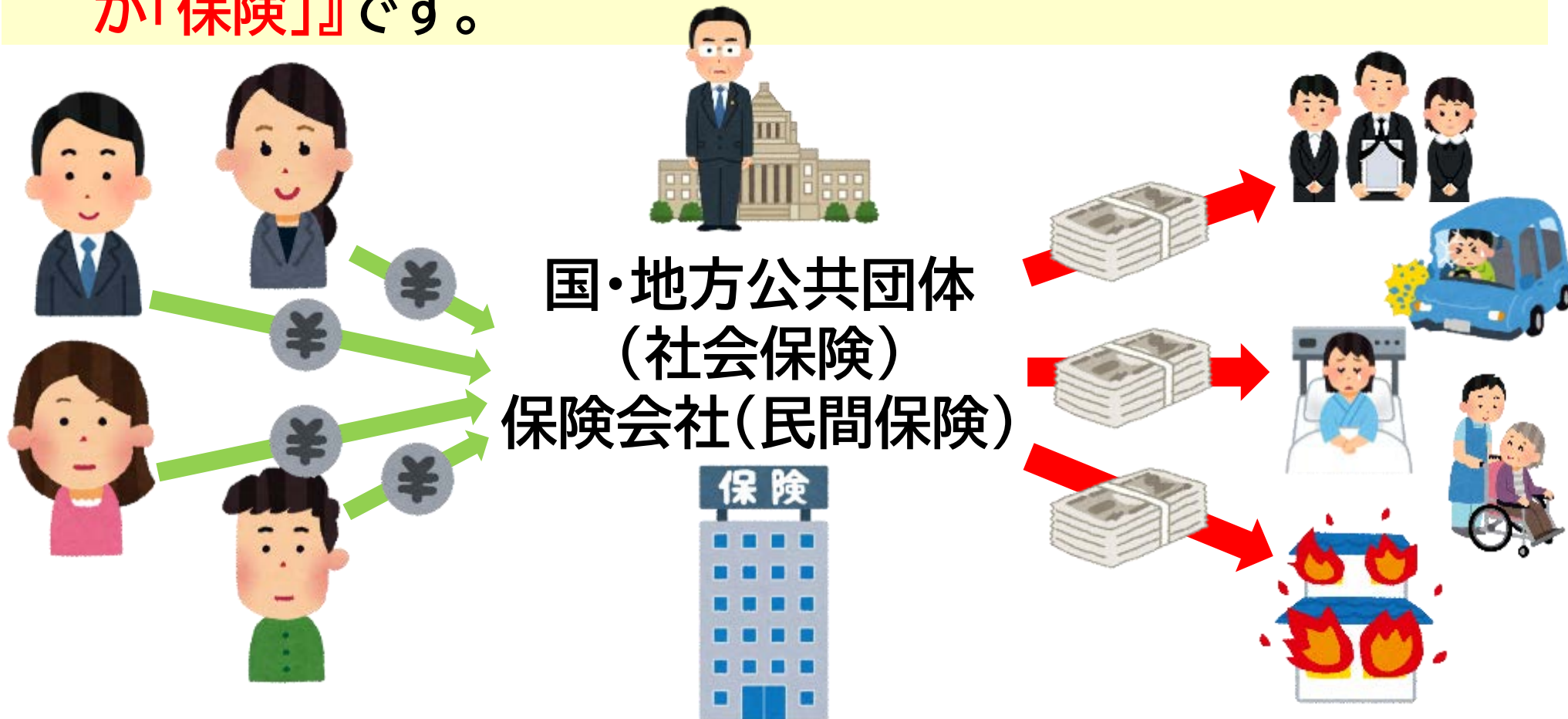


介護が必要
になった

人生のリスクにはどのようなものがあるだろうか？

→ リスクに備える方法として、()という仕組みがある

- 『起きる可能性は低いものの、発生すると損失が大きい場合』に備えて、みんなで少しずつお金(=保険料)を出し合って、万一の際に『大きな保障(=保険金)を受けられる仕組みが「保険」』です。



- 日本の福祉社会は、『①自助(個々人の努力)、②共助(社会保険)、③公助(社会福祉等)の適切な組み合わせ』によって形づくられています。



○ 社会保険は『病気やけが、老齢、失業などで困窮の原因となりうる保険事故に遭遇した場合に一定の給付を行うことで、国民の生活の安定を図ることを目的とした保険制度』です。

制度	主な保障内容
1.公的年金(国民年金・厚生年金保険)	老後・障害状態時・遺族の生活費など
2.公的医療保険(健康保険など)	病気やケガにかかる治療費
3.公的介護保険	介護サービス(訪問介護など)費用
4.雇用保険(失業保険)	失業時の生活費
5.労働者災害補償保険	仕事中のケガ等の治療費

支給	基本給	時間外手当	通勤手当	総支給額
	200,000	10,000	10,000	220,000
控除	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	社会保険料計
	1,000	10,000	20,000	31,000
	所得税	住民税	介護保険	税額計
	2,000	7,000		9,000

会社員の場合、社会保険料は給与天引きで納付します。
(自営業者はご自分で納付)
介護保険は40歳から納付開始。

- 給与明細から『**手取り収入** ÷ **可処分所得**』を把握し、その範囲内に支出を収めることが基本です。

給与明細の例

金額は概算 千円未満四捨五入(単位:円)

支給	基本給	時間外手当	通勤手当	総支給額
	200,000	10,000	10,000	220,000
控除	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	社会保険料計
	1,000	10,000	20,000	31,000
	所得税	住民税	介護保険	税額計
	2,000	7,000	介護保険は 40歳から納付開始	9,000

社会保険
の仕組み
については
詳細後述

非消費支出

可処分所得

総支給額 - (社会保険料 + 税金) = **手取り収入**

220,000 - (31,000 + 9,000) = **180,000円**

○ 社会保険は、『保険料(収入に応じて負担)と税金で運営』され、社会全体で支え合う仕組みです。

- 「公的年金」は、収入減少というリスクに対して収入面で保障する制度で、長生きをした(老齢年金)、障害を負った(障害年金)、親など家計を支えていた方が亡くなった(遺族年金)ときなどに受給できます。

国民
皆年金



障害年金・遺族年金は、
若くても、要件を満たせば、
年金受取の対象。

- 「公的医療保険」は、病気・ケガなどで通院・入院をしたときなどに給付され、健康保険組合などを通じ国民全員が加入しています。

国民
皆保険



- 「公的介護保険」は、要介護認定者等の介護サービスに係る費用を給付しています。

40歳以上が対象



- リスクに備える手段として、民間保険(任意)もあります。
- 『(強制加入の)社会保険の保障内容をよく理解したうえで、(必要に応じた)民間保険を検討』することが重要です。

リスクのイメージ

病気・ケガ



社会保険

公的医療保険

民間保険

公的医療保険適用外の支出＋生活費等
差額ベッド代や自己負担の軽減、収入減少等
への備えとして民間医療保険等を検討

長寿
介護公的年金(老齢年金)
公的介護保険

自身または家族が必要と考える金額
備えとして個人年金保険、民間介護保険等
を検討(必要に応じて資産形成も検討)

親など家計を
支えていた方の死亡

公的年金(遺族年金)

自身または家族が必要と考える金額
子どもの教育費や遺族の生活費等への
備えとして死亡保険等を検討

交通事故
火事など

—

事故による損害を補償
備えとして自動車保険・自転車保険、火災保険
等を検討(自賠責保険は強制加入)



→ 自助の具体的な行動として、預貯金・()、民間保険への加入などがある



目的に応じた金融商品を選択する必要がある

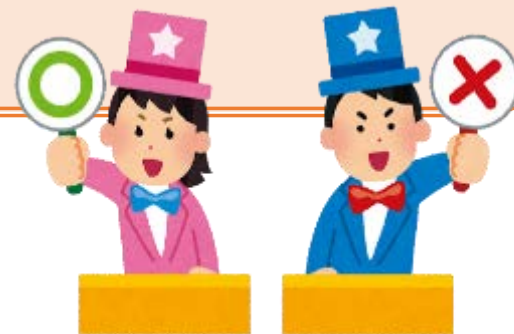
気づいたことを記入しよう

クイズ

?

実際にある民間保険はどれ？

- ① ペットの病気やケガの治療費を補償する保険
- ② 自転車で事故が起きたときのケガの治療費や被害者への賠償金を補償する保険
- ③ 旅行先が雨だったら旅行代金に戻ってくる保険
- ④ ライブに行けなくなってしまった時にチケット代が戻ってくる保険



答え

①～④全て

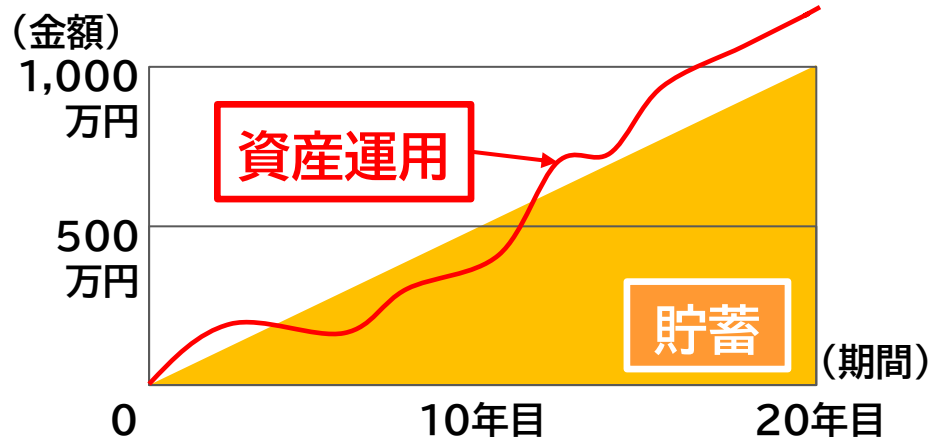
民間保険には、人生の様々なリスクを補償してくれる商品があります。

①ペットの病気やケガ②自転車での事故といったもののだけでなく、
③旅行先が雨だった時や④ライブに行けなくなってしまった時に
補償を受けられるような商品も民間保険に存在します。



自分が事故を起こした場合は、自分の治療だけでなく、相手方への損害賠償もあります。
自転車であっても高額な賠償金支払い(約1億円)
も実際に起こっています。

資産形成のイメージ(三角▲)



目的

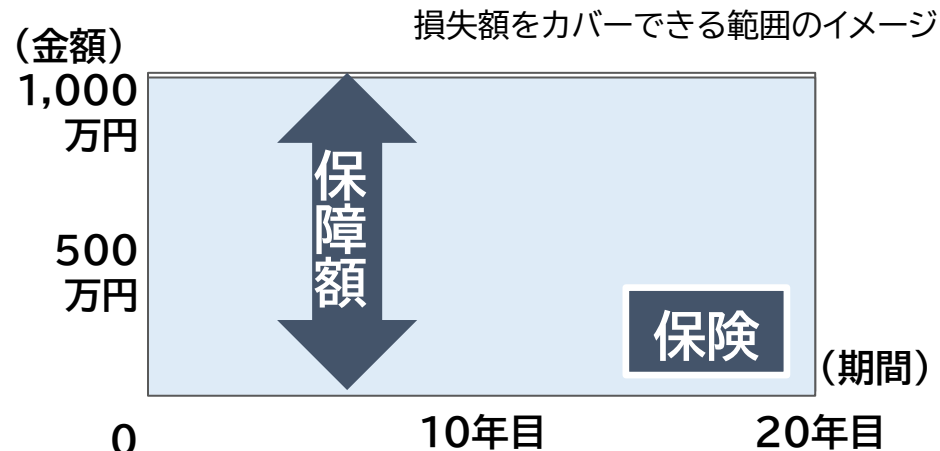
将来のライフイベント費用



特徴

- 貯めたお金は様々な目的に使える。
- 少しずつ増えるので計画性が必要。
- 運用次第で資産が増減する。
- 想定外の支出には必要な金額に満たない場合がある。

保険のイメージ(四角■)



目的

万一のリスク・収入減への備え

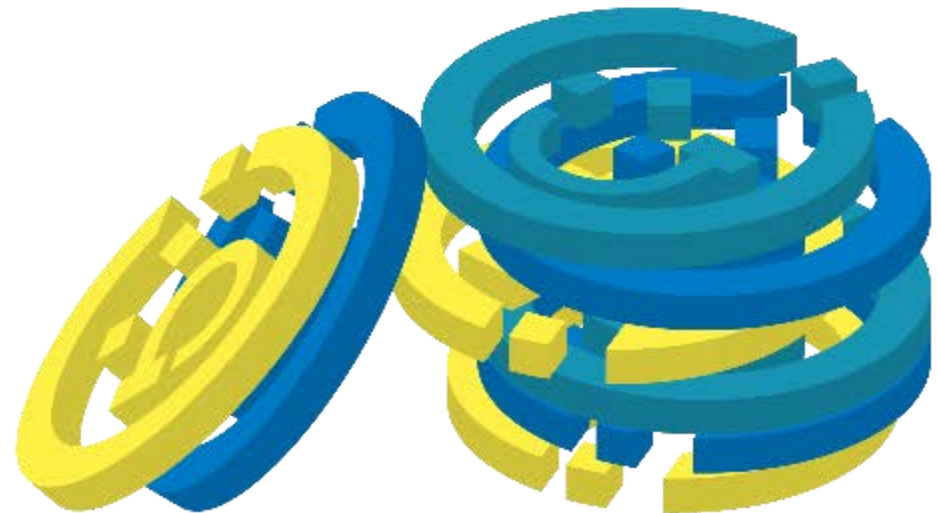


特徴

- 万一の支出に備えて保険料を支払う。
- 加入後はいつ事故が発生しても保険金を受け取れる。
- 介護・長寿による収入減なども保障。
- 社会保険 + 民間保険で保障。

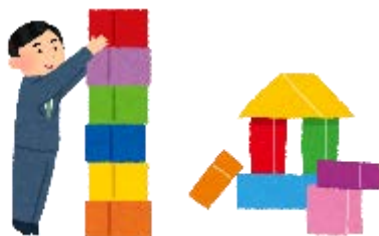
2【貯める・増やす】

資産形成の基本
(長期・積立・分散)



- 金融商品による資産形成の方法としては、「預貯金」と「投資」があり、『**目的に応じた金融商品を選択**』することが重要です。

預貯金



- ◆ 確実性重視(元本保証あり)
- ◆ 運用成果(結果)は商品選択時に決まっている※
- ◆ 原則、手数料はかからない

投資



- ◆ 増やすこと重視(元本保証なし)
- ◆ 運用成果(結果)は商品選択時に決まっていない※
- ◆ 株式・投資信託の購入などには手数料がかかることがある(手数料は金融機関によって異なる)

主な金融商品

普通預貯金

定期預貯金

積立定期預貯金

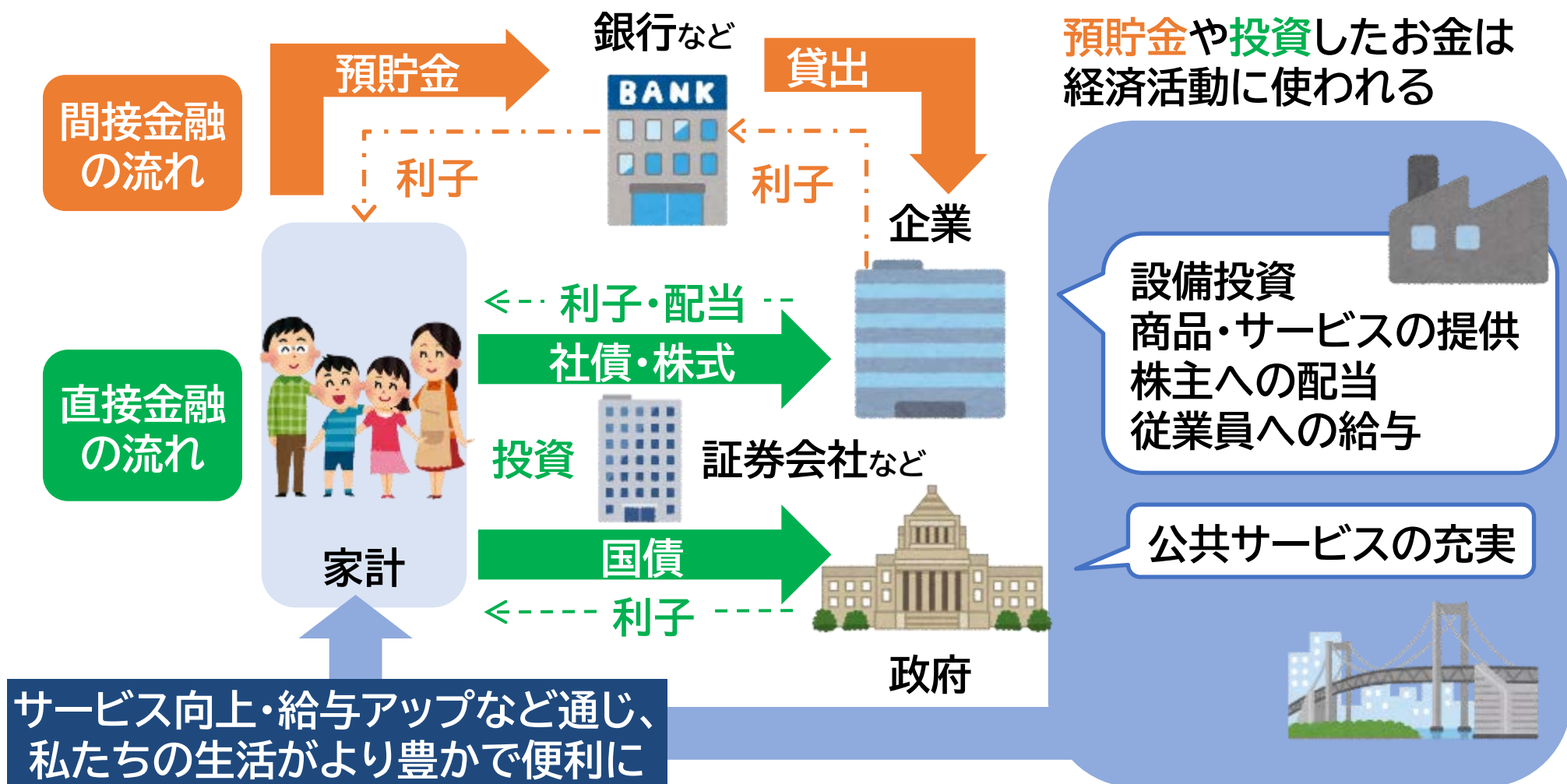
株 式

投資信託

債券(国債・社債など)

※変動金利の定期預金、国債・社債の償還持ち切り等、例外もあります。

- 資産形成(預貯金・投資)は、『**経済活動を支える**』ことで、消費(商品の購入)と相まって『**経済を循環**』させています。



○ 消費や投資・寄付等を通じて、『社会課題の解決やSDGsに貢献する』ことができます。

SDGsとは

「持続可能な世界を実現する」ことを目指して、国連サミットで採択された国際目標。貧困や飢餓、保健、教育、ジェンダー、環境、生産、雇用など、幅広く17のゴール・169のターゲットから構成される。



私たち

商品の購入

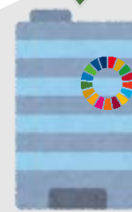
投資・寄付



環境
保全

貧困
対策

クリーン
エネル
ギー



SDGsに取り組む企業

⇒ 消費(商品の購入)や投資(債券・株式などの購入)、寄付(クラウドファンディング等による被災地などへの寄付)等による資金提供を通じて、社会をより良くすることに貢献できます。

- 投資は「お金が増えるか、損をするか分からない」という点で、ギャンブルと比較されることがありますが、
『投資はギャンブルではありません』。
- 投資とギャンブルは、本質的に**『目的や仕組みが異なります』。**

ギャンブルとは

- ・ 娯楽を目的として偶然の結果(勝敗)に金銭を賭ける行為
- ・ 勝者と敗者がいることが前提で、賭金から主催者の運営料を差し引いた金額を参加者で取り合う仕組み



投資とは

- ・ 投資先の会社や国の成長を期待して資金を投じる行為
- ・ 投資先の成長などによって、利益を得ることを目指す仕組み



クイズ

?

元本(元手となるお金)が確実に保証されて、大きい利益が期待でき、必要な時にすぐ換金できる金融商品が存在する。○か×か。



答え

×

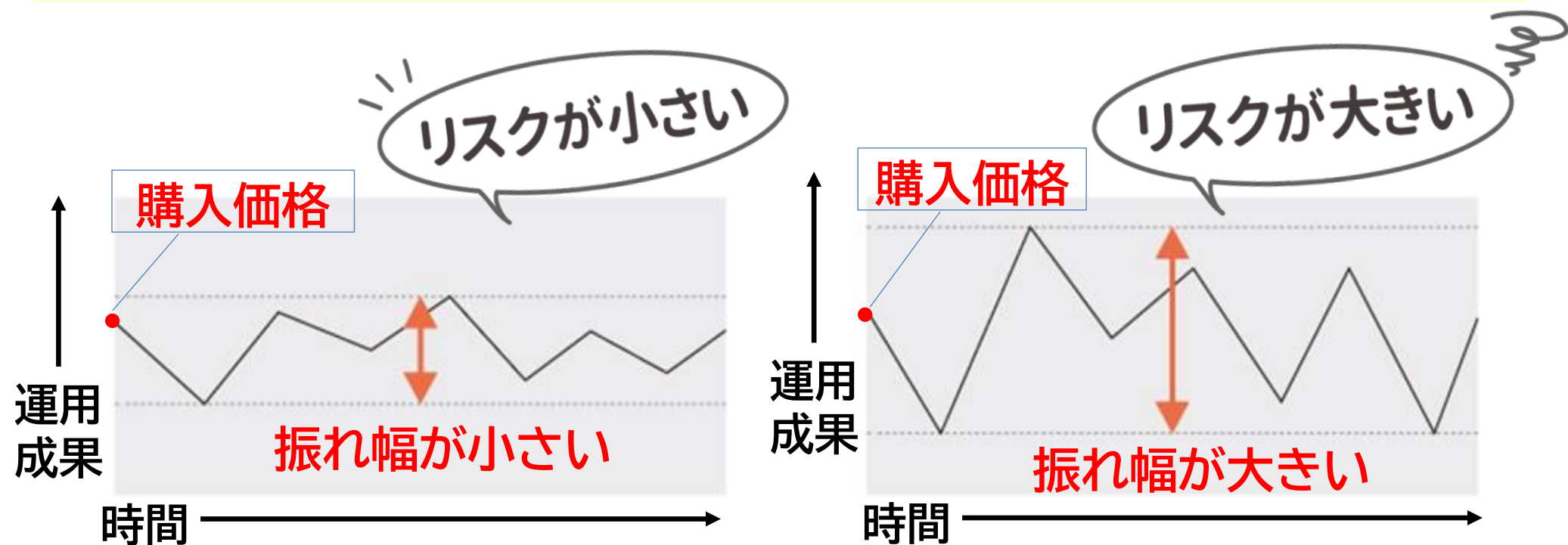
元本が確実で、大きい利益が期待でき、いつでも換金できるような金融商品は存在しません。この後詳しく学んでいきましょう。もしそういう商品を紹介してくる人がいた場合、それは詐欺です。



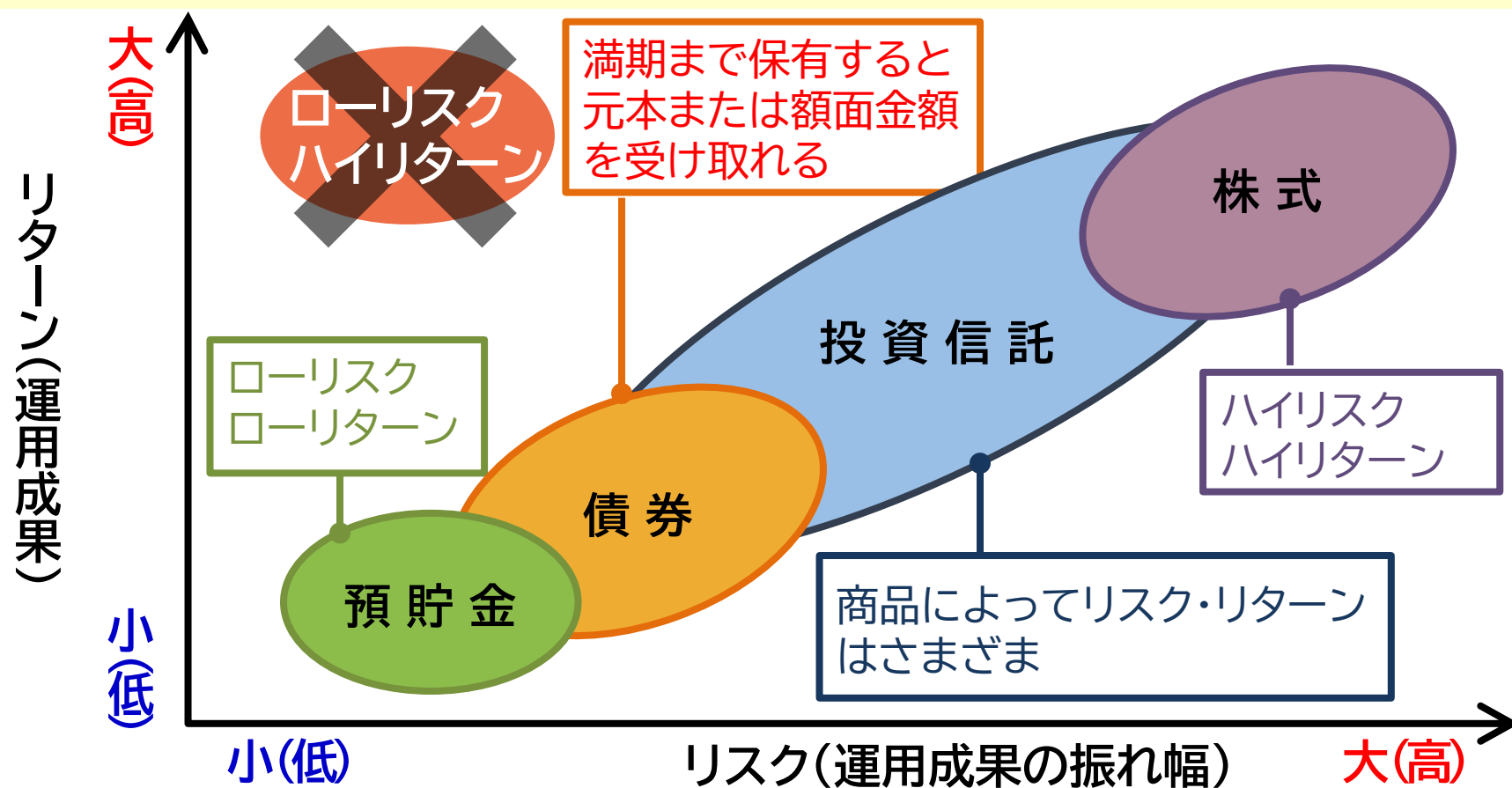
○ 金融商品は3つの観点(安全性・収益性・流動性)で整理できますが、『3つとも◎の金融商品はありません。』

	安全性 元本や利子の 支払いが確実か	収益性 大きい収益が 期待できるか	流動性 必要なときに すぐに換金できるか
預貯金	◎	△	◎
株式	△	◎	○
債券	○	○	△
投資信託	△～○	○～◎	○

- 資産運用におけるリスクとは『**運用成果の振れ幅**』のことを指します。「リスクが大きい」とは、「とても危険」という意味ではなく、「大きく儲かるかもしれないし、大きく損をするかもしれない」(運用成果の振れ幅・不確実性が大きい)という意味です。
- 『**保険で備えるリスク(危険)**』とは意味が異なります。



- 原則、リスク(運用成果の振れ幅)とリターン(運用成果)は比例関係なので、『**ローリスク・ハイリターンの金融商品はありません**』。



※一般的なイメージ図であり、すべての金融商品があてはまるものではありません。

- 投資は、リターン(運用成果)を期待して行いますが、以下の『**リスク(運用成果の振れ幅)もあることを理解**』して、無理のない範囲(当面使う予定のないお金)で行いましょう。

投資の主なリスク

リスク

運用成果
の振れ幅

つまり

様々な要因により
資産価値が増減
する可能性・不確
実性のこと

価格変動
リスク

株式や債券などの価格変動
(上昇・下落ともに)



信用
リスク

投資先企業の財務状況や
経営状況(不祥事・倒産など)



為替変動
リスク

外貨建て取引の換金時に
生ずる為替レート変動



カントリー
リスク

国・地域の政治・経済環境
(天災や戦争など)



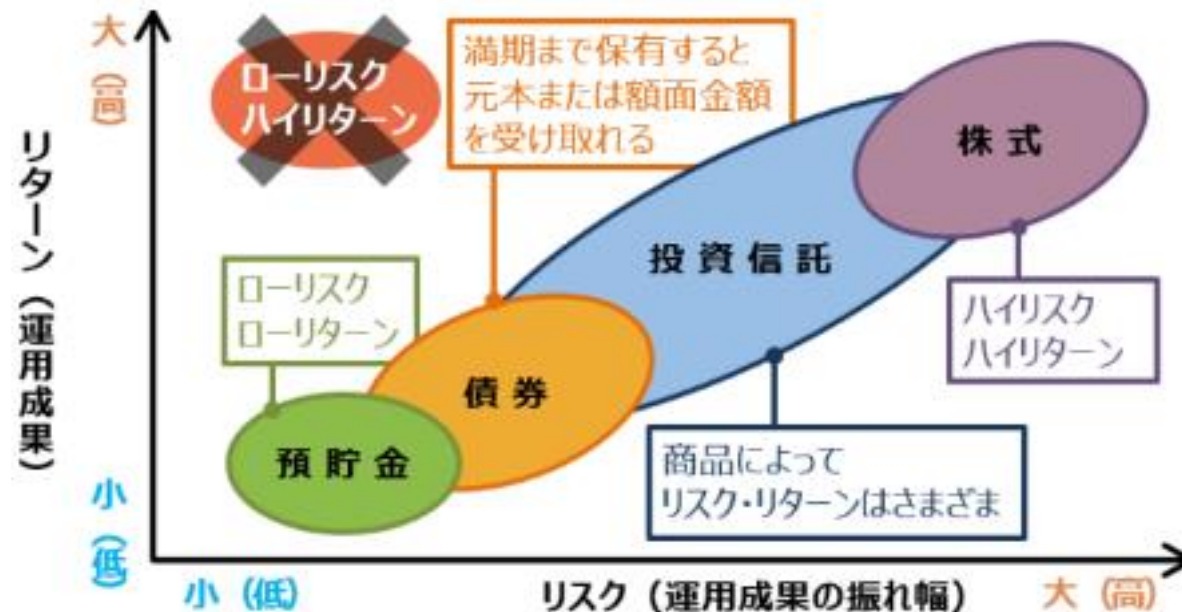
要
因

金融商品の3つの観点とは？

()・()・()

保険とは異なり、リスクとは運用成績の()のことを指す

リスクとリターンの関係



※一般的なイメージ図であり、すべての金融商品があてはまるものではありません。

→ ()の金融商品はない！！！！

- 投資のリスク(運用成果の振れ幅)を軽減(コントロール)するには、『**長期・積立・分散投資**』の視点が重要です。

投資のリスク(運用成果の振れ幅)

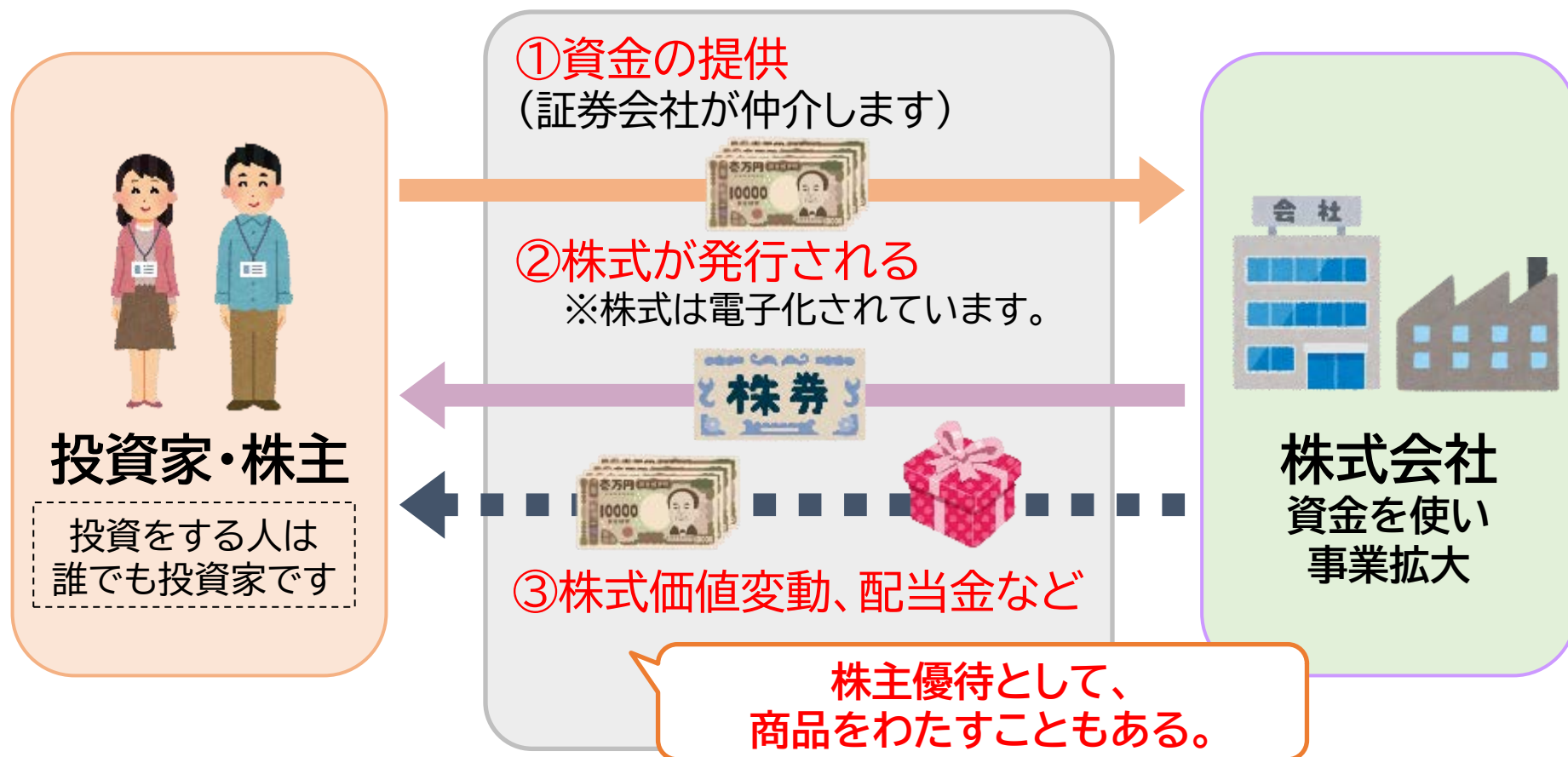
リスクを抑える方法

長期投資

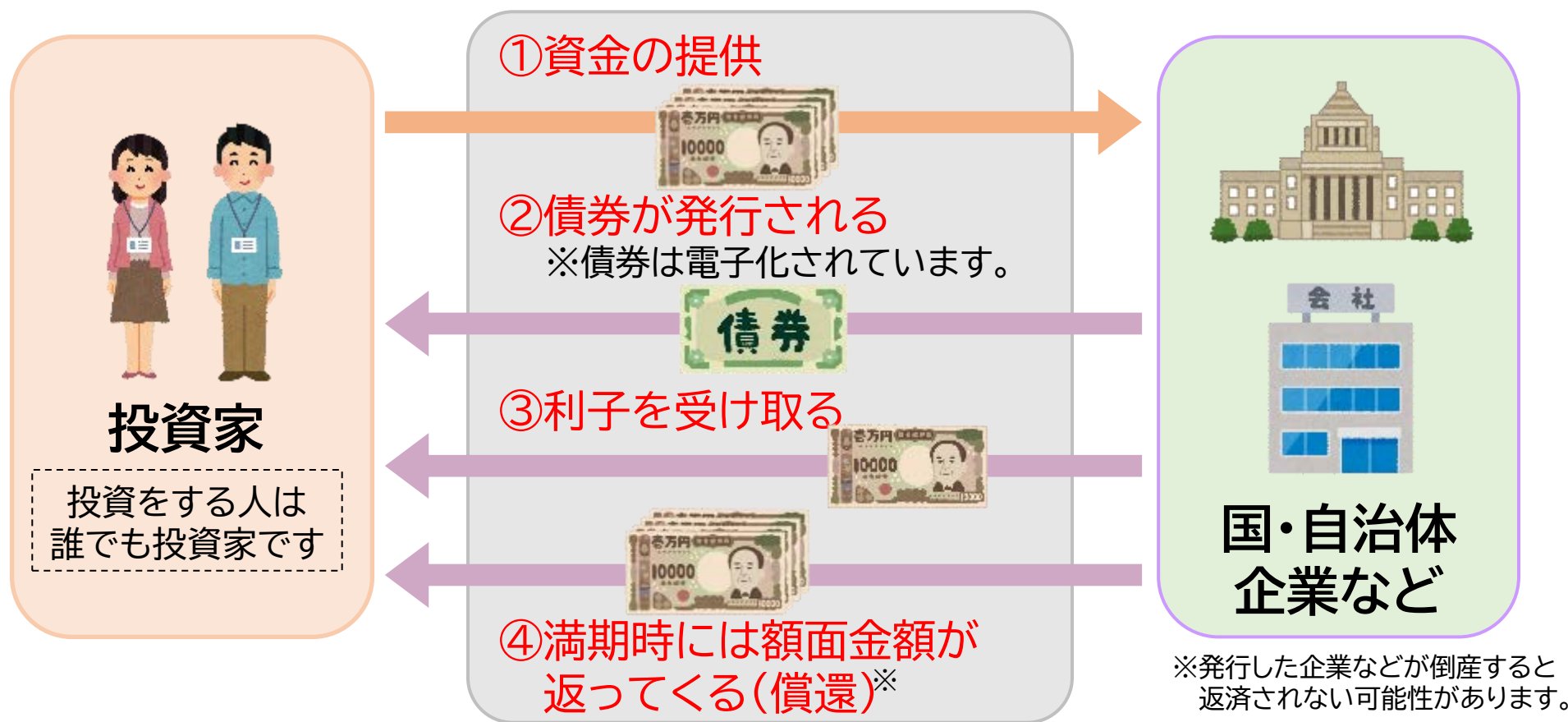
積立投資

分散投資

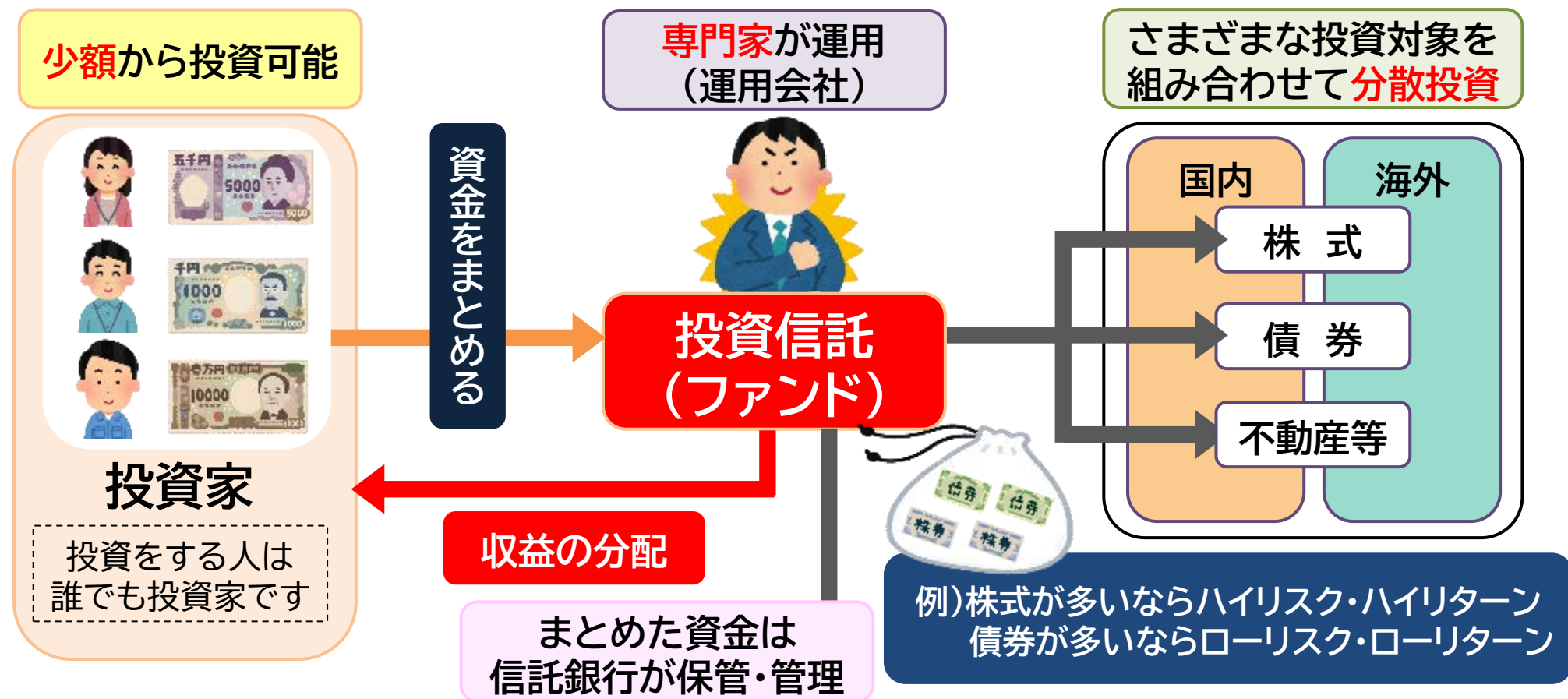
- 株式投資の特徴は、『①購入した株式の値動き、②配当金の受取り』の2点です。一般的にリスク・リターンともに大きくなります(ハイリスク・ハイリターン)。



- 債券投資の特徴は、『①満期時の償還、②利子の受取り』の2点です。リスクは小さくリターンも小さめですが、基本的に安全性は高めです(ローリスク・ローリターン)。



- 投資信託の特徴は、『①専門家が運用、②少額から投資可能、③分散投資でリスク軽減』の3点です。組み合わせる商品によりリスクとリターンの程度が変わります。



- 投資スタイルには(リスク・コントロール型とリスク・テイク型)の2種類があります。『リスクを抑えた安定的な資産形成にはリスク・コントロール型投資が向いています。』

	リスク・コントロール型投資 (リスク抑制型の運用)	リスク・テイク型投資 (リスク許容型の運用)
ニーズ	投資で安定的な利益を出したい	投資で大きな利益を出したい
必要なもの	長期の投資観 少額からの定期的な積立金	短～長期の相場観、 まとまった運用資金
投資スタイル	長期・積立・分散投資	個別銘柄への集中投資・積極運用
ポイント	長く続けること ⇒上がっても下がっても焦らない	自分なりの「売り」ルールをもつこと ⇒上下一定の幅を超えたら売る

○ 預貯金や投資では、『単利』と『複利』という考え方があります。

－ 単利：元本のみ利息がつく計算方法

－ 複利：元本と利息を合わせた額に利息がつく計算方法

100万円を利率5%で運用する場合(税金等は考えない)

単利の場合

1年後： $100\text{万円} + 100\text{万円} \times 5\% = 105\text{万円}$

2年後： $105\text{万円} + (100\text{万円} \times 5\%) = 110\text{万円}$

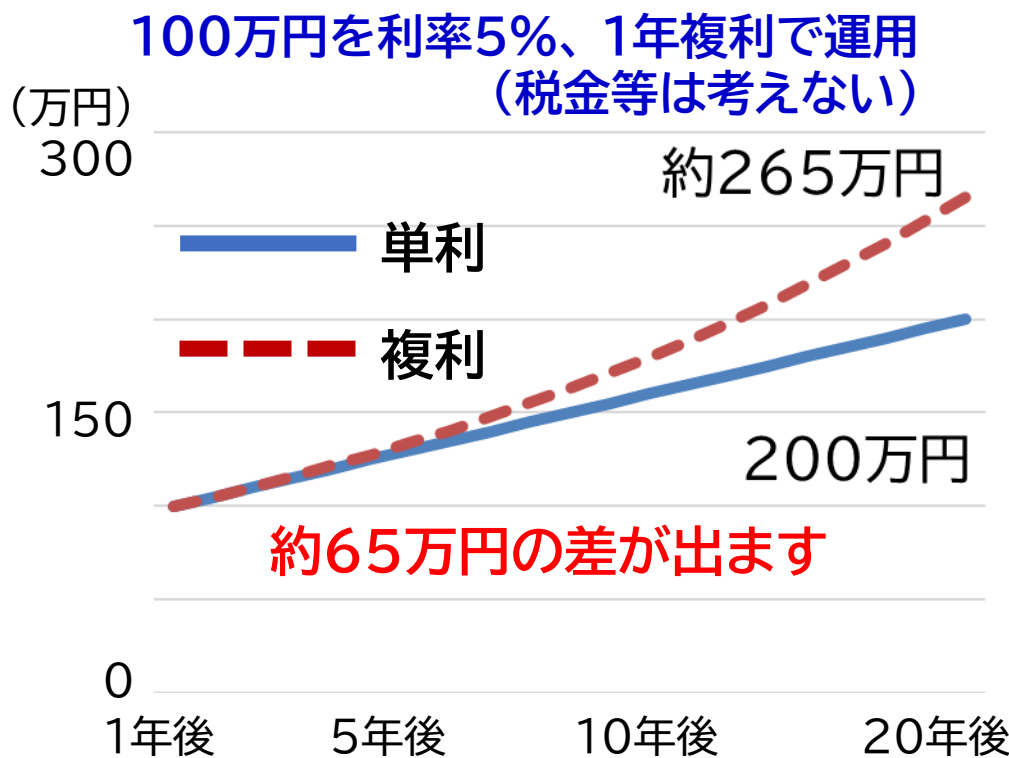
複利の場合

1年後： $100\text{万円} + 100\text{万円} \times 5\% = 105\text{万円}$

2年後： $105\text{万円} + (105\text{万円} \times 5\%) = 110\text{万}2500\text{円}$

複利の場合は元本の100万円だけではなく、利息の5万円にも利息がつくため、より多く資産が増えることになります。

- 『単利と複利では長期間で考えると大きな差』が出ます。
- 『72の法則』でお金が2倍になる金利・期間が分かります。



72の法則

『 $72 \div \text{利率}(\%) \div \text{お金が2倍になるために必要な期間}$ 』

利率3%で運用した場合

$72 \div 3 \div \text{約24年}$

利率5%で運用した場合

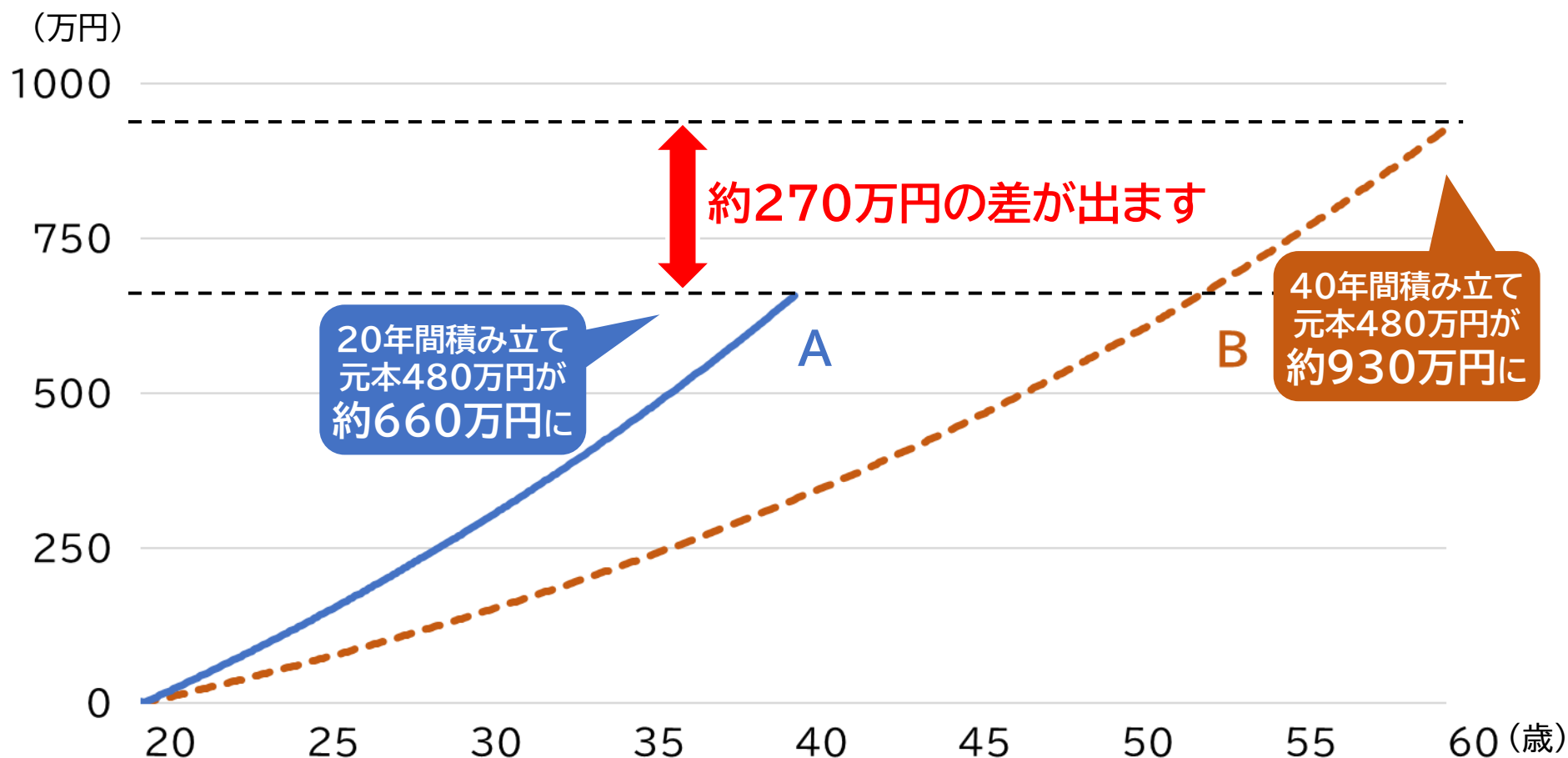
$72 \div 5 \div \text{約14.4年}$

※72の法則は、複利での運用を前提としています。
あくまでおおよその目安で税金は考慮していません。

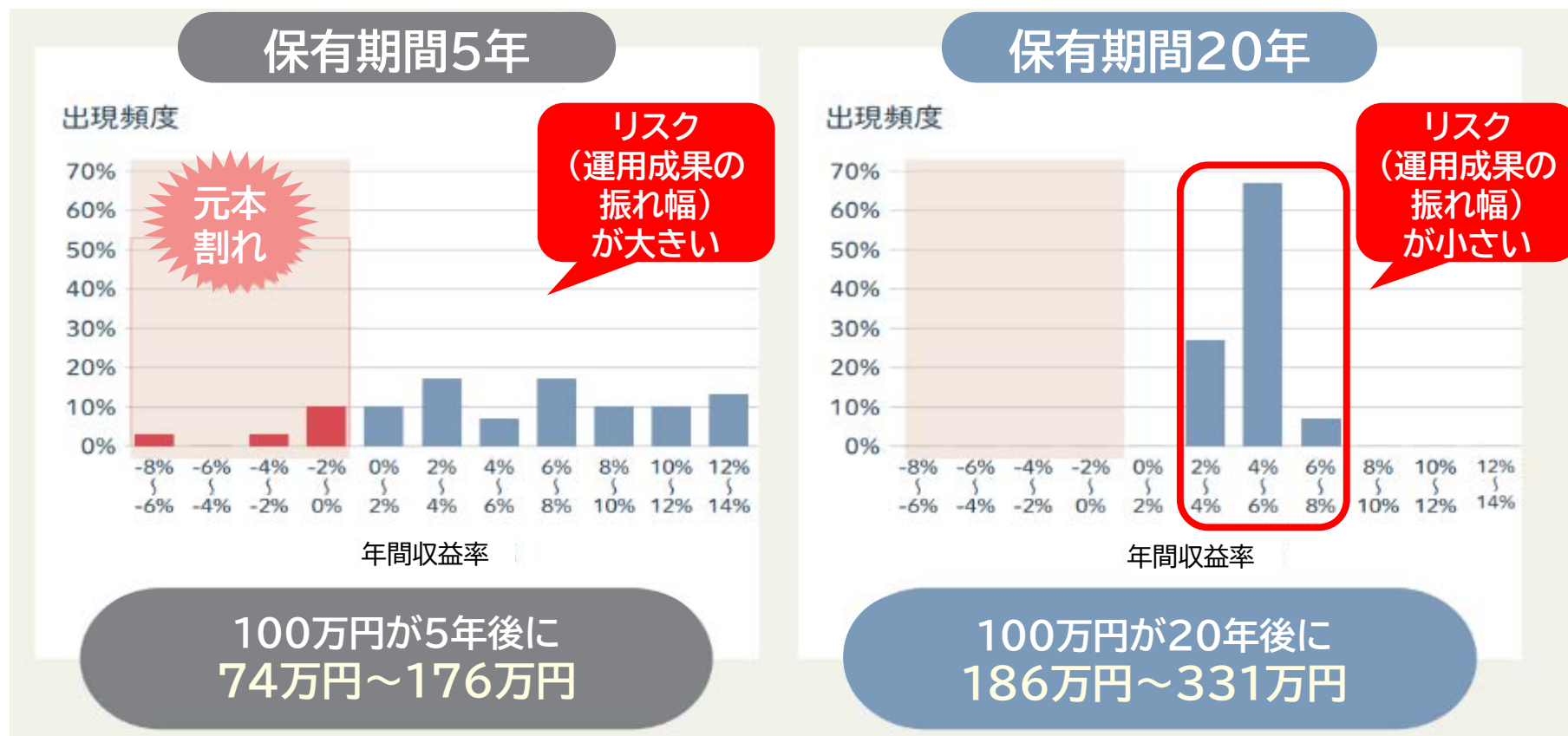
複利の効果を得るためにも、資産形成は
長い時間コツコツ続けていくことが重要です。

○『長い期間投資を続けると複利効果が大きく』なります。

同じ利率3%で、A.毎月2万円を20年間、B.毎月1万円を40年間積み立てた場合を比較すると、以下のような差が出ます。



○ 積立投資を同じ金額・商品で行った場合でも、『より長期間続けた方が収益が安定し、元本割れの可能性を減らせます』。



※1989年以降、毎月同じ金額ずつ国内外の株式・債券に積立投資し保有した場合。積立投資期間は各年1月～12月の一年間。

※年間収益率：資産運用で得られた一年当たりの利益率

※図表はあくまでシミュレーションであり、将来の投資成果を予想・保証するものではありません。また、具体指数・商品への投資を推奨するものではありません。

(出所)金融庁 はじめてみよう！NISA早わかりガイドブック

- 投資は一括購入だけでなく、少額積み立ても可能です。
- 投資方法として『**定額購入(ドル・コスト平均法)**』があります。

一括購入

手持ち資金
全額で一度に購入



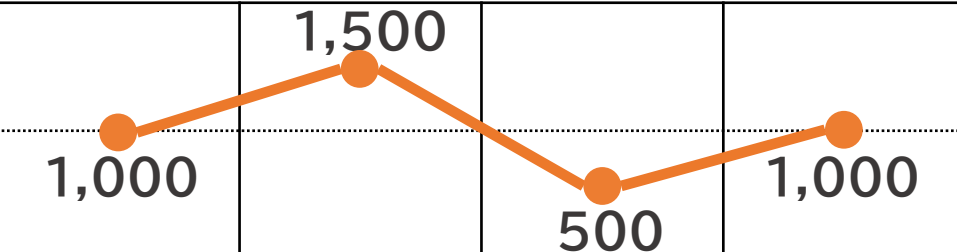
定額購入 (ドル・コスト平均法)

一定金額を
定期的に購入



例 毎月1万円ずつ購入

- 購入時期を分散して積み立てを行うことで、『**値上がり・値下がり**のリスクを抑える(平準化)効果』があります。
- また、定額購入は少額のため、負担感を抑えることができます。

株価の 値動き	価格					合計 株数	1株あたり の 購入単価
		1,000	1,500	500	1,000		
一括購入	株数	40	0	0	0	40	1,000
	価格	40,000	0	0	0	40,000	
定額購入 (ドル・コスト 平均法)	株数	10	6.6	20	10	46.6	858.3
	価格	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000	

※上記値動きの場合、定額購入(ドル・コスト平均法)の方が1株あたりの購入単価を抑える効果がありますが、値動きによっては必ずしも定額購入(ドル・コスト平均法)が最適解とは限りません。

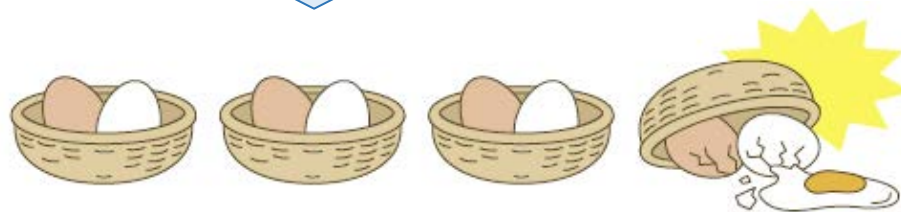
○ リスクの分散の例えとして『**ひとつのカゴに卵を盛るな**』という考え方があります。

卵を**1つ**のカゴに
全部入れた場合
(投資先が1つ)



カゴを落とした時に
全てがダメに...

卵を**複数**のカゴに
分けて入れた場合
(投資先が複数)



1つを落としてしまっても
残りは大丈夫！

- 分散方法は主に3つあります。『**資産・地域・時間の分散**』を通じてリスク(運用成果の振れ幅)を抑えることが重要です。

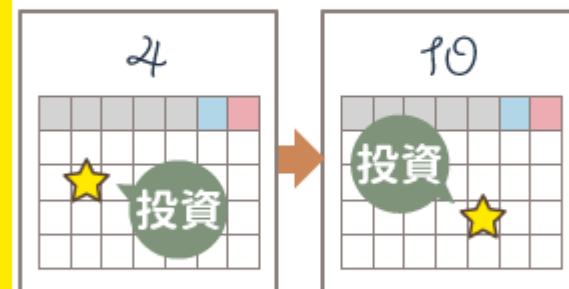
資産の分散



地域の分散



時間の分散



ドル・コスト平均法

○『**長期・積立・分散投資を組み合わせること**』が、より安定的にリターン(運用成果)を得るために効果的と言えます。

長期・積立・分散投資のシミュレーション(例)



- 長期(20年継続)
- 積立(毎月1万円)
- 分散(全世界・国内株式)

で投資を行うことで、運用資産は一時的な下落もありつつも、全体では元本(240万円)を大きく上回るリターン(運用成果)となりました。

※上記の結果は、将来の投資成果を保証するものではありません。(出所)金融庁 はじめてみよう！NISA早わかりガイドブック
税金・手数料などは考慮していません。
また、具体指数・商品への投資を推奨するものではありません。

リスクを抑える長期・積立・分散投資のポイントをまとめてみよう

長期	積立	分散

クイズ



2024年1月から制度が新しくなった投資制度を知っていますか？初めて「長期・積立・分散投資」を行う場合に適した制度です。



○ NISAとは、『「少額投資」による利益が「非課税」』になる制度です。

通常は

税金
約2千円

税率
約20%

手元に残るお金
約8千円

投資で
得た利益
1万円

NISAなら

税金が
かからない

手元に残るお金
1万円

Check!

制度を利用するには、銀行や証券会社などで
NISA口座※を開設する必要があります。

※原則1人1口座のみ。年単位で利用する金融機関を変更することができます。

○ NISAは日本に住む『18歳以上の人』が利用可能で、『つみたて投資枠』と『成長投資枠』を利用することができます。

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託 (金融庁の基準を満たした投資信託に限定)		上場株式、株式投資信託など (資産形成に不向きな一部商品は除外)
年間投資枠	年間120万円		年間240万円
非課税 保有限度額 (総枠)	1,800万円 (うち成長投資枠は1,200万円) ※購入商品を売却した場合、(購入時の買値分だけ翌年以降)枠の再利用が可能		
非課税 保有期間	無期限		
買付け方法	「1カ月に1回」など定期的に一定金額の買付けを行う方法(積立投資)に限る		特に制限なし

NISAについて基本から
学ぶことができます。



つみたてワニーサが
ナビゲートしてくれます。

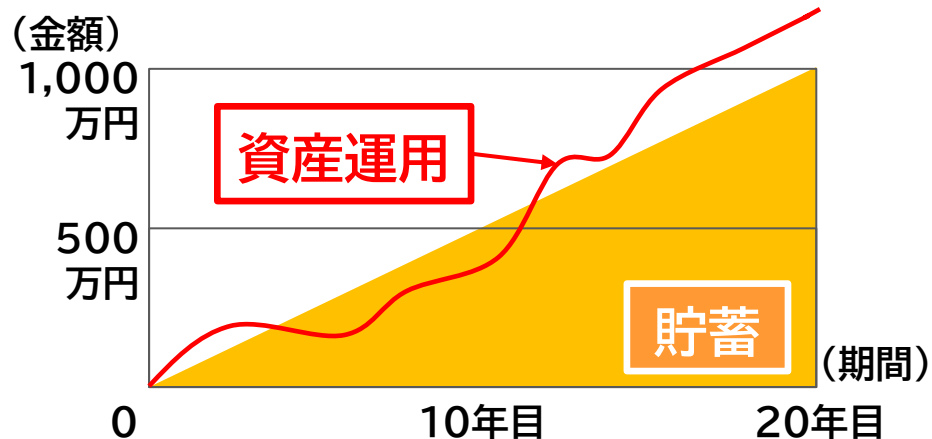


詳しくは

金融庁 NISA

検索

資産形成のイメージ(三角▲)



目的

将来のライフイベント費用

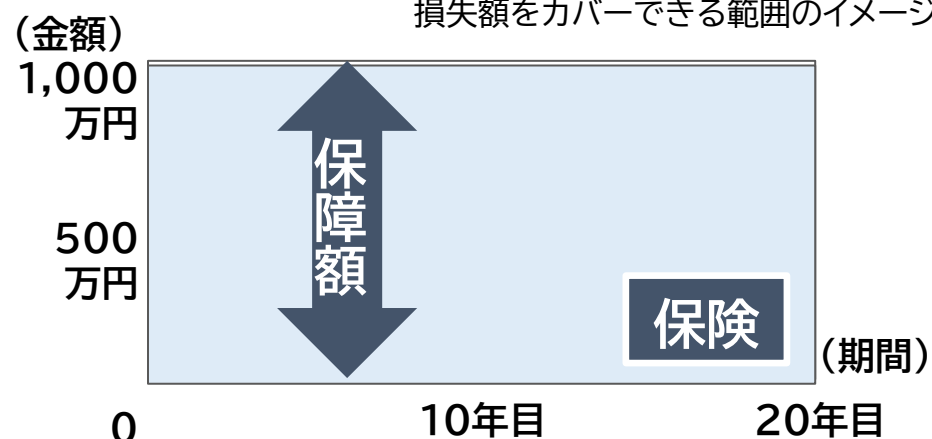


特徴

- 貯めたお金は様々な目的に使える。
- 少しずつ増えるので計画性が必要。
- 運用次第で資産が増減する。
- 想定外の支出には必要な金額に満たない場合がある。

保険のイメージ(四角■)

損失額をカバーできる範囲のイメージ



目的

万一のリスク・収入減への備え



特徴

- 万一の支出に備えて保険料を支払う。
- 加入後はいつ事故が発生しても保険金を受け取れる。
- 介護・長寿による収入減なども保障。
- 社会保険 + 民間保険で保障。



・2024 年 1 月から

長期、積立・分散投資を推進する（ ）(少額投資非課税)制度が拡充

・自助、共助、公助が最も適切に組み合わせられるようにするにはどうすればよいだろうか。本日学んだこと や感想と合わせて書いてみよう